

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第83期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

【会社名】 佐伯建設工業株式会社

【英訳名】 SAEKI KENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大谷 昭義

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番6号

【電話番号】 (06)6203-0161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 磯部 照雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番6号

【電話番号】 (06)6203-0161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 磯部 照雄

【縦覧に供する場所】 佐伯建設工業株式会社 東京本社
(東京都千代田区東神田一丁目7番8号)
佐伯建設工業株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町六丁目8番5番地)
佐伯建設工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目17番19号)
佐伯建設工業株式会社 神戸支店
(神戸市東灘区住吉南町四丁目6番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8 1期中	第8 2期中	第8 3期中	第8 1期	第8 2期
会計期間	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,542,430	13,228,462	13,458,018	36,287,031	37,277,943
経常利益(損失) (千円)	811,715	647,969	928,423	262,508	428,191
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	909,617	855,748	1,099,981	89,545	350,495
純資産額 (千円)	2,130,020	3,481,377	4,144,669	3,440,800	3,876,315
総資産額 (千円)	28,511,657	26,736,196	25,726,309	31,796,428	27,374,152
1株当たり純資産額 (円)	43.01	61.44	58.46	69.48	68.41
1株当たり中間(当期)純利益(純損失) (円)	18.37	15.67	17.97	1.81	6.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	7.5	13.0	16.1	10.8	14.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,290,013	3,297,937	433,507	894,919	2,167,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,006	241,796	409,180	24,963	1,576,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,690	4,404,756	591,781	753,622	4,280,518
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,418,790	2,149,216	1,909,391	3,014,239	2,476,845
従業員数 (人)	550	532	510	534	509
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 32〕	〔 28〕	〔 21〕	〔 29〕	〔 28〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,260,793	12,888,829	12,841,708	34,918,998	36,573,180
経常利益(損失) (千円)	823,486	648,349	904,156	244,118	476,452
中間(当期)純利益(純損失) (千円)	919,755	832,028	1,079,036	48,562	277,781
資本金 (千円)	2,550,000	3,049,940	3,799,939	2,550,000	3,049,940
発行済株式総数 (千株)	49,606	56,748	70,983	49,606	56,748
純資産額 (千円)	2,389,010	3,733,243	4,466,473	3,668,946	4,177,174
総資産額 (千円)	28,469,083	26,770,780	25,752,845	31,562,342	27,353,303
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.4	14.0	17.3	11.6	15.3
従業員数 (人)	536	519	488	522	491
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 25〕	〔 22〕	〔 18〕	〔 24〕	〔 23〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第81期中、第82期中、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。
4 提出会社の経営指標等のうち、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	482〔 21 〕
その他の事業	5〔 - 〕
全社（共通）	23〔 - 〕
合 計	510〔 21 〕

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	488〔 18 〕
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加に加え、雇用情勢や個人消費にも改善が見られるなど、景気は回復基調にあった。建設市場は、好調な企業収益を反映した民間非住宅建設投資の増加に期待は持てるものの、公共投資については、国・地方の予算状況を踏まえると、引き続き減少傾向に変化はないものと予想され、建設投資全体としては、総じて低調に推移し、今後の日本経済の回復基調の中でもなお、厳しい状況が続くと思われる。

このような情勢のもとにあって、当社グループが、競争に勝ち抜くためには、収益基盤の根幹である営業力とコスト競争力の強化を最優先事項として取り組む必要がある。そのため、引き続き徹底した経費削減に加え、景気回復を通じた民間建設投資の増加が期待されるなかで、全国の主要拠点に新たに民間営業部を設置し、民間営業部門に対する集中的な補強を行うとともに、建築部門における受注拡大のため、即戦力となる建築施工要員の採用を積極的に行うなど、今後の民間部門の受注拡大への取り組み体制を強化してきた。また、本年6月には、総額20億円の新株予約権付社債を発行し、民間工事受注拡大に要する資金の確保と新株予約権の行使による自己資本の充実、財務体質の改善を図ってきた。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,458百万円（前年同期比1.7%増加、連結ベース）、営業損失868百万円（前年同期比43.9%増加、連結ベース）、経常損失928百万円（前年同期比43.3%増加、連結ベース）、中間純損失1,099百万円（前年同期比28.5%増加、連結ベース）となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、景気回復を反映して民間建設投資は堅調に推移したが、建設投資全体としては、減少が続く政府建設投資の影響を受け縮小傾向が継続している。こうした中で、企業間の競争はますます激しさを増しており、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況のまま推移した。

このような情勢のもとで、受注高は、民間土木部門の受注は堅調に推移したが、全体としては、市場縮小に伴う競争激化の影響を受け、16,398百万円（前年同期比17.0%減少、連結ベース）、完成工事高は、建築工事の売上増等により、13,332百万円（前年同期比1.1%増加、連結ベース）、営業損失は863百万円（前年同期比49.9%増加、連結ベース）となった。

また、建設事業においては、契約により工事の完成引渡しは下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。ちなみに、提出会社の完成工事高は前年同期が12,888百万円であり、前事業年度は36,573百万円であった。

(その他の事業)

その他事業売上高は125百万円（前年同期比220.2%増加、連結ベース）、営業損失は3百万円（前年同期比85.8%減少、連結ベース）となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

所在地別セグメント

在外連結子会社がないため、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失を計上したものの、「売上債権の減少」や手持工事増による「未成工事受入金の増加」等により、433百万円の収入（前年同期比86.9%減少、連結ベース）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「固定資産、有価証券等の取得による資金の減少」等により、409百万円の支出（前年同期241百万円の収入、連結ベース）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「社債の発行等による資金の増加」があるが、「借入金等の返済による支出」が上回り、591百万円の支出（前年同期比86.6%減少、連結ベース）となった。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、期首残高から567百万円減少し、1,909百万円（前年同期比11.2%減少、連結ベース）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	19,768	16,398(17.0%減)

(2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)
建設事業	13,189	13,332(1.1%増)
その他の事業	39	125(220.2%増)
合 計	13,228	13,458(1.7%増)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値である。
 4 上記金額には消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木工事	44,459	11,517	55,977	11,315	44,661	7.6	3,411	12,800
	建築工事	6,488	7,958	14,447	1,573	12,873	4.3	559	1,860
	計	50,948	19,475	70,424	12,888	57,535	6.9	3,971	14,660
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木工事	36,700	11,071	47,772	7,375	40,396	11.1	4,492	10,054
	建築工事	10,368	5,178	15,546	5,464	10,082	5.0	507	5,590
	計	47,069	16,249	63,319	12,840	50,478	9.9	5,000	15,645
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	土木工事	44,459	22,260	66,720	30,019	36,700	4.9	1,813	29,905
	建築工事	6,488	10,433	16,922	6,553	10,368	3.7	381	6,663
	計	50,948	32,693	83,642	36,573	47,069	4.7	2,195	36,568

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。
 4 期中完成工事高には特定の長期工事の進行基準による工事高を含む。
 5 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみて次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第80期	40,232	23,337	58.0	43,080	13,752	31.9
第81期	55,465	15,554	28.0	34,918	13,260	38.0
第82期	32,693	19,475	59.6	36,573	12,888	35.2
第83期		16,249			12,840	

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	土木工事	11,092	223	11,315
	建築工事	672	901	1,573
	計	11,764	1,124	12,888
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	土木工事	6,611	764	7,375
	建築工事	294	5,169	5,464
	計	6,906	5,933	12,840

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額5億円以上の主なもの

国土交通省 平成16年度名古屋港飛鳥ふ頭南泊地(-16m)浚渫工事(その4)

防衛庁 大湊(14)芦崎港浚渫工事

大阪湾広域臨海環境整備センター 大阪沖埋立処分場護岸築造工事(南護岸本体工その1)

国土交通省 新若戸道路沈埋函浮遊打設施設築造工事

関西国際空港(株) B護岸等嵩上工事

当中間会計期間 請負金額4億円以上の主なもの

(株)コマーシャル・アールイー (仮称)千葉稲毛コマーシャル・アールイー倉庫新築工事

関西国際空港用地造成(株) 2期空港島埋立工事(二次揚土その10)

独立行政法人 九幹鹿、島田北B L他

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

防衛庁 横瀬貯油所(16)護岸整備工事

国土交通省 大分57号 犬飼IC地区第2工区改良工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

国土交通省 2,891 百万円 22.4 %

関西国際空港用地造成(株) 1,807 14.0

当中間会計期間

国土交通省 2,242 百万円 17.5 %

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	38,107	2,288	40,396
建築工事	482	9,599	10,082
計	38,590	11,888	50,478

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

手持工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

横浜市	高速鉄道4号線川和町駅工区土木工事	平成18年11月完成予定
(株)新日本建物・新星和不動産(株)	オズマークセンター南新築工事	平成19年3月完成予定
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部熊本県済生会	済生会熊本病院(仮称)外来治療センター新築 工事	平成19年8月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 千福トンネル工事	平成20年3月完成予定
国土交通省	東京国際空港D滑走路建設外工事	平成21年2月完成予定

3【対処すべき課題】

公共投資は、政府の構造改革路線に沿って減少が続いており、こうした状況の中で、公共工事受注をめぐる企業間の競争は、一層熾烈化している。当社グループは、長年にわたりこれらの工事を主体として実績を培ってきたものであり、その収益基盤を官公需に大きく依存しているため、近年、業績は極めて不安定なものとなっている。

こうした情勢のもとで、今後とも当社グループが熾烈な企業間競争に勝ち抜いていくためには、営業力・コスト競争力の強化に向けた諸施策の実行に加え、従来の習慣に従った経営から脱却し、常に自社を取り巻く様々な環境変化に対応しながら「人材育成」、「組織変革」、「業務改善」、「コミュニケーション改善」を継続的に行うことにより、市場の環境変化に強い企業体質への変革を行う必要があると考えている。

これらを踏まえ、平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、現在、その目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでいる。計画では、収益基盤の根源である受注の確保・維持を最重要テーマとして、民間部門の受注拡大、新規事業分野進出への取り組みを積極的に推進するとともに、1)高品質・高利益の追求、2)技術営業の推進、3)財務体質の改善、4)組織体制の確立・強化の確実な実行を通して、企業改革を進めていく。併せて、工事原価や諸経費の抜本的な見直しを行い、徹底したコスト削減を図り、安定した収益体制の確立に向け邁進する所存である。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

(建設事業)

当社においては、現在、海洋・港湾工事に関連した技術および環境に関連した技術に重点をおき、研究開発を推進している。

研究開発活動は、建設本部技術部が中心となって、本部内および営業本部、経営本部、さらには各支店の民間営業部と共同で行っている。

当中間連結会計期間における研究開発費は、23百万円であり、主な研究開発項目は以下のとおりである。

岸壁・護岸の改良補強技術

岸壁・護岸のリニューアル市場への営業展開を目的とし、主に鋼管式の栈橋や鋼矢板式の護岸、岸壁の改良補強技術の研究開発を行っている。

浚渫土処理技術

海域や河川および湖沼の水底土壌の処理技術として、トータル処理システムの研究開発を行っている。

汚染土壌対策に関する研究開発

水底および陸上から発生する汚染土壌の対策技術に関して、技術提携を視野に研究開発を行っている。

水域環境改善技術に関する研究開発

湖沼等に異常発生する浮遊性藍藻類の除去装置について、施工コストの低減や施工能力の増大を目指し、実証実験を含め、研究開発を行っている。

その他の調査研究

社会ニーズに対応した技術開発を推進するため、新規開発テーマに関する情報収集や机上検討等の調査研究を推進中である。

なお、子会社における研究開発活動は、特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は、特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(提出会社及び国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

特記事項なし。

(その他の事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	202,606,000
計	202,606,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	70,983,515	76,371,446	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	70,983,515	76,371,446		

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行している。

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	10	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	5,387,931	-
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	92.8	-
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日～ 平成20年6月13日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)3	発行価格 92.8 資本組入額 46.4	-
新株予約権の行使の条件	当社が本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、それぞれ償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。 当社が本社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできない。当社が取得した本新株予約権付社債の本社債を消却する場合は、当社が本社債を消却した時以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文および第3項本文の定めにより、本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	500	-
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該本社債の価額はその払込金額と同額とする。なお、「新株予約権の目的となる株式の数」欄に定める交付株式数に「新株予約権の行使時の払込金額」欄に定める転換価額を乗じた額が本社債の払込金額を下回る場合には、発行会社は、その差額分を精算金として、本新株予約権付社債の社債権者に対して直ちに交付する。	-

(注)1 本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行しまたはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下当社普通株式の発行または処分を「交付」という。)する数は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の転換価額で除して得られる最大整数(算出された当該最大整数を以下「交付株式数」という。)とする。

なお、「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、「新株予約権付社債の残高」を「新株予約権の行使時の払込金額」で除して得られた最大整数を記載している。

2 (1) 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第4金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値(気配表示を含む。以下同じ。)のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、注2(2)の または で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が65円(ただし、注2(2)による調整を受ける。以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が194円(ただし、注2(2)による調整を受ける。以下「上限転換価額」という。)を上回る

場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。

(2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、注2(2)の に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

イ 注2(2)の の口に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得条項付株式、取得請求権付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利の転換、交換または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

ロ 当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株式の無償割当てについて、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

ハ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに注2(2)の の口に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する定めがあるものを発行する場合(無償割当ての場合を含む。)、または注2(2)の の口に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の証券または権利(以下「取得請求権付株式等」という。)の全てが当社の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、転換、交換または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

ニ 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに注2(2)の の口に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の転換価額は、取得日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記取得条項付株式または取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)に関して当該調整前に注2(2)の の八またはホによる転換価額の調整が行われている場合には、()上記交付が行われた後の注2(2)の の八に定める完全希薄化後普通株式数が、上記交付の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、調整後の転換価額は、超過する株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、()上記交付の直前の既発行普通株式数を超えない場合は、本ニの調整は行わないものとする。

ホ 取得請求権付株式等の発行条件に従い、当社普通株式1株当りの対価(本ホにおいて「取得価額等」という。)の下方修正等が行われ(注2(2)の 乃至)類似の希薄化防止条項に基づく調整の場合を除く。)当該下方修正等後の当該取得価額等が当該修正が行われる日(以下「修正日」という。)における注2(2)の の口に定める時価を下回る価額になる場合

()当該取得請求権付株式等に関し、注2(2)の の八による転換価額の調整が修正日前に行われていない場合、調整後の転換価額は、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てが修正日時点の条件で転換、交換または当社普通株式が交付されたものとみなして注2(2)の の八の規定を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。

()当該取得請求権付株式等に関し、注2(2)の の八または上記()による転換価額の調整が修正日前に行われている場合で、修正日に残存する取得請求権付株式等の全てを修正日時点の条件で転換、交換または行使され当社普通株式が交付されたものとみなしたときの注2(2)の の八に定める完全希薄化後普通株式数が、当該修正が行われなかった場合の既発行普通株式数を超えるときには、調整後の転換価額は、当該超過株式数を転換価額調整式の「交付普通株式数」とみなして、転換価額調整式を準用して算出するものとし、修正日の翌日以降、これを適用する。なお、1か月間に複数回の取得価額等の修正が行われる場合には、調整後の転換価額は、当該修正された取得価額等のうちの最も低いものについて、転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該月の末日の翌日以降、これを適用する。

ヘ 注2(2)の の八乃至ホにおける対価とは、当該株式または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行に際して払込みがなされた額(注2(2)の の八における新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該株式または新株予約権の所持人に交付される金銭その他の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される当社普通株式の数で除した金額をいう。

- ト 注2(2)の のイ乃至ハの各取引において、当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、注2(2)の のイ乃至八にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用するものとする。
この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、単元未満株式については株券を発行しない。

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前転換価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数} \end{array}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てる

- イ 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
ロ 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、注2(2)の のトの場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値(終値のない日数を除く。)とする。
この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。
- ハ 完全希薄化後普通株式数は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整以前に、注2(2)の 乃至 に基づき「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えたものとする(当該転換価額の調整において注2(2)の 乃至 に基づき「交付普通株式数」に該当するものとみなされることとなる当社普通株式数を含む。)
- 二 注2(2)の のイ乃至ホに定める証券または権利に類似した証券または権利が交付された場合における調整後の転換価額は、注2(2)の の規定のうち、当該証券または権利に類似する証券または権利についての規定を準用して算出するものとする。
- 注2(2)の で定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- イ 株式の併合、当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部または一部の承継、または他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とするとき。
ロ その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
ハ 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- (3) 注2(1)または(2)により転換価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前または調整前の転換価額、修正後または調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、注2(2)の のトの場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- 3 (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格
本新株予約権の行使により株式を発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求する本新株予約権に係る本社債の発行価額の総額を「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の交付株式数で除した金額とする。
(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の資本組入額
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、注3(1)記載の本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。
- 4 平成18年10月6日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金及び資本準備金が増加している。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1	14,235	70,983	749,999	3,799,939	749,999	1,303,002

(注)1 新株予約権の行使による増加である。

2 平成18年10月1日からこの半期報告書提出日までの間に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、発行済株式総数が5,387,931株、資本金が249,999千円及び資本準備金が249,999千円増加している。

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,206	5.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,720	5.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	2,466	3.47
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場一丁目18番11号	2,300	3.24
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木七丁目3番7号	2,300	3.24
太平洋興業株式会社	東京都港区六本木七丁目3番3号	2,200	3.09
名古屋伯栄会	名古屋市中区丸の内一丁目17番19号	1,162	1.63
株式会社乃木坂リース	東京都港区六本木四丁目11番4号	1,100	1.54
大阪伯栄会	大阪市中央区備後町二丁目4番6号	994	1.40
東京伯栄会	東京都千代田区東神田一丁目7番8号	916	1.29
計		21,364	30.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,819,000	70,819	
単元未満株式	普通株式 77,515		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	70,983,515		
総株主の議決権		70,819	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が80,000株(議決権80個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンコー・テクノ(株)	大阪市中央区備後町 二丁目4番6号	70,000		70,000	0.09
(自己保有株式) 佐伯建設工業(株)	大阪市中央区備後町 二丁目4番6号	17,000		17,000	0.02
計		87,000		87,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	209	192	147	145	125	119
最低(円)	175	136	103	101	102	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、みずす監査法人及びネクサス監査法人により中間監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみずす監査法人に変更している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,149,215		1,909,391		2,476,845	
2 受取手形・完成工事未収入 金等	2,5	8,160,141		8,077,653		12,232,368	
3 未成工事支出金等		3,722,780		4,641,700		2,062,882	
4 販売用不動産等	2	2,605,032		1,890,324		2,160,485	
5 繰延税金資産		278,641		312,004		288,422	
6 その他		1,235,986		1,242,076		707,713	
貸倒引当金		14,069		26,468		37,995	
流動資産合計		18,137,728	67.8	18,046,681	70.1	19,890,722	72.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地	2	2,184,173		2,158,523		2,158,523	
(2) その他	1,2	1,456,621		1,354,101		1,387,098	
有形固定資産合計		3,640,794		3,512,625		3,545,622	
2 無形固定資産		148,292		373,517		406,027	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	3,131,721		2,344,590		2,196,175	
(2) 繰延税金資産		1,165,525		1,001,318		887,573	
(3) その他		862,902		791,371		803,272	
貸倒引当金		373,104		366,387		373,109	
投資その他の資産合計		4,787,045		3,770,892		3,513,911	
固定資産合計		8,576,132	32.1	7,657,035	29.8	7,465,561	27.3
繰延資産							
1 新株発行費		22,336	0.1	22,592	0.1	17,868	0.1
資産合計		26,736,196	100	25,726,309	100	27,374,152	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形・工事未払金等	5	8,736,019		8,406,492		10,414,299	
2 短期借入金	2	5,780,900		3,948,360		5,887,460	
3 社債(1年以内償還予定)	2	700,000		-		700,000	
4 未払法人税等		66,495		42,338		86,279	
5 未成工事受入金		3,727,570		4,066,695		1,754,391	
6 賞与引当金		2,421		2,255		2,421	
7 完成工事補償引当金		16,349		19,459		17,886	
8 受注工事損失引当金		33,480		17,712		3,312	
9 その他		1,294,974		1,185,696		1,345,964	
流動負債合計		20,358,209	76.2	17,689,011	68.8	20,212,016	73.8
固定負債							
1 社債		-		500,000		-	
2 長期借入金	2	851,000		938,400		870,380	
3 再評価に係る繰延税金負債		159,487		184,445		184,445	
4 退職給付引当金		1,790,207		2,007,411		1,939,976	
5 その他		95,914		262,372		291,020	
固定負債合計		2,896,609	10.8	3,892,629	15.1	3,285,821	12.0
負債合計		23,254,819	87.0	21,581,640	83.9	23,497,837	85.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,049,940	11.4	-	-	3,049,940	11.1
資本剰余金		557,413	2.0	-	-	557,413	2.0
利益剰余金		292,395	1.1	-	-	176,344	0.7
土地再評価差額金		465,813	1.7	-	-	429,299	1.6
その他有価証券評価差額金		642,639	2.4	-	-	532,651	2.0
自己株式		10,407	0.0	-	-	10,734	0.0
資本合計		3,481,377	13.0	-	-	3,876,315	14.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		26,736,196	100	-	-	27,374,152	100
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,799,939	14.8	-	-
2 資本剰余金		-	-	1,307,412	5.0	-	-
3 利益剰余金		-	-	923,636	3.6	-	-
4 自己株式		-	-	11,036	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,172,679	16.2	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	401,289	1.6	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	429,299	1.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	28,009	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,144,669	16.1	-	-
負債純資産合計		-	-	25,726,309	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		13,189,359		13,332,825		37,186,753	
2 その他事業売上高		39,103		125,193		91,189	
売上高計		13,228,462	100	13,458,018	100	37,277,943	100
売上原価							
1 完成工事原価		12,268,018		12,685,242		33,638,611	
2 その他事業売上原価		50,051		99,729		98,558	
売上原価計		12,318,070	93.1	12,784,971	95.0	33,737,169	90.5
売上総利益							
1 完成工事総利益		921,340		647,582		3,548,142	
2 その他事業総利益		10,947		25,464		7,368	
売上総利益計		910,392	6.9	673,047	5.0	3,540,774	9.5
販売費及び一般管理費	1	1,514,126	11.4	1,541,731	11.5	3,015,320	8.1
営業利益		-	-	-	-	525,454	1.4
営業損失		603,734	4.5	868,684	6.5	-	-
営業外収益							
1 受取利息		9,429		790		10,314	
2 受取配当金		42,861		16,609		65,879	
3 諸賃貸料		6,133		6,300		12,776	
4 その他		5,733		3,327		18,207	
営業外収益計		64,159	0.5	27,028	0.2	107,178	0.3
営業外費用							
1 支払利息		103,284		70,006		194,807	
2 社債発行費		-		10,465		-	
3 その他		5,109		6,294		9,633	
営業外費用計		108,394	0.8	86,766	0.6	204,440	0.6
経常利益		-	-	-	-	428,191	1.1
経常損失		647,969	4.8	928,423	6.9	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益	2	66,003		11,749		43,882	
2 固定資産売却益	3	20,954		-		61,879	
3 投資有価証券売却益		-		198		511,547	
4 厚生年金基金解散益		24,796		-		24,796	
特別利益計		111,754	0.8	11,948	0.1	642,105	1.7
特別損失							
1 前期損益修正損	4	11,806		1,542		127,624	
2 固定資産売却損	5	-		371		8,775	
3 固定資産除却損	6	17,025		14,680		17,895	
4 販売用不動産評価損		124,765		191,316		522,460	
5 投資有価証券評価損		300		-		300	
6 減損損失	7	110,459		-		110,459	
7 貸倒懸念債権 貸倒引当金繰入額		6,800		-		6,800	
8 退職年金制度終了損		-		-		187,657	
9 その他	8	3,500		0		8,099	
特別損失計		274,656	2.1	207,911	1.6	990,073	2.6
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	80,223	0.2
税金等調整前中間純損失		810,871	6.1	1,124,386	8.4	-	-
法人税、住民税及び事業税		49,035	0.4	23,136	0.2	66,570	0.2
法人税等調整額		4,157	0.0	47,541	0.4	364,148	0.9
中間（当期）純損失		855,748	6.5	1,099,981	8.2	350,495	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			57,473		57,473
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		499,940	499,940	499,940	499,940
資本剰余金中間期末(期末)残高			557,413		557,413
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			569,607		569,607
利益剰余金減少高					
1 中間(当期)純損失		855,748		350,495	
2 土地再評価差額金取崩額		6,254	862,003	42,768	393,263
利益剰余金中間期末(期末)残高			292,395		176,344

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （千円）	3,049,940	557,413	176,344	10,734	3,772,962
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	749,999	749,999			1,499,999
中間純損失			1,099,981		1,099,981
自己株式の取得				302	302
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計 （千円）	749,999	749,999	1,099,981	302	399,716
平成18年9月30日残高 （千円）	3,799,939	1,307,412	923,636	11,036	4,172,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	532,651	429,299	103,352	3,876,315
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				1,499,999
中間純損失				1,099,981
自己株式の取得				302
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	131,362	-	131,362	131,362
中間連結会計期間中の 変動額合計 （千円）	131,362	-	131,362	268,354
平成18年9月30日残高 （千円）	401,289	429,299	28,009	4,144,669

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1税金等調整前中間 (当期)純利益(純損失)		810,871	1,124,386	80,223
2減価償却費		54,303	81,761	128,335
3減損損失		110,459	-	110,459
4貸倒引当金の増減額(減少:)		25,323	11,749	1,391
5賞与引当金の増減額(減少:)		31,116	166	31,115
6退職給付引当金の増減額(減少:)		936	67,435	195,496
7受取利息及び受取配当金		52,292	17,399	76,194
8支払利息		103,285	70,006	194,807
9投資有価証券売却益		-	198	511,547
10投資有価証券評価損		300	-	300
11有形固定資産売却損益(益:)		20,955	371	53,103
12売上債権の増減額(増加:)		4,873,585	4,154,715	801,357
13未成工事支出金等の増減額(増 加:)		1,535,184	2,578,818	124,713
14販売用不動産等の増減額(増加:)		172,803	270,161	617,349
15仕入債務の増減額(減少:)		887,272	2,007,806	791,006
16未払消費税等の増減額(減少:)		3,614	250,148	251,985
17未成工事受入金の増減額(減少:)		904,055	2,312,304	1,069,123
18固定資産除却損		11,882	11,497	12,751
19その他		523,015	429,394	767,983
小計		3,395,224	548,185	2,334,294
20利息及び配当金の受取額		52,295	17,400	76,082
21利息の支払額		99,858	71,691	189,054
22法人税等の支払額		49,724	60,386	54,307
営業活動による キャッシュ・フロー		3,297,937	433,507	2,167,015

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1定期預金払戻しによる収入		95,097	-	95,097
2有形固定資産の取得による支出		31,551	40,844	69,173
3有形固定資産の売却による収入		149,405	428	254,837
4投資有価証券の取得による支出		28,423	371,641	71,423
5投資有価証券の売却による収入		15,902	2,194	1,320,748
6貸付けによる支出		4,800	6,000	10,100
7貸付金の回収による収入		6,272	6,682	16,228
8その他		39,894	-	39,894
投資活動による キャッシュ・フロー		241,796	409,180	1,576,110
財務活動による キャッシュ・フロー				
1短期借入金の純増減額(減少:)		4,710,000	1,700,000	3,910,000
2長期借入れによる収入		300,000	2,387,500	800,000
3長期借入金の返済による支出		967,500	2,558,580	2,141,560
4社債の発行による収入		-	1,989,534	-
5社債の償還による支出		-	700,000	-
6株式の発行による収入		973,077	-	973,077
7株式の発行による支出		-	9,809	-
8自己株式の取得による支出		284	302	611
9配当金の支払額		49	124	1,423
財務活動による キャッシュ・フロー		4,404,756	591,781	4,280,518
現金及び現金同等物に係る換算差 額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減 少:)		865,023	567,454	537,393
現金及び現金同等物の期首残高		3,014,239	2,476,845	3,014,239
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,149,216	1,909,391	2,476,845

次へ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。 連結子会社名 シンコー・テクノ(株) 淡路島シーサイド開発(株)	同 左	すべての子会社(2社)を連結している。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおり。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同 左	連結子会社の事業年度は提出会社と同一である。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却している。</p>	<p>新株発行費 3年で定額法により償却している。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)にわたり均等償却している。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。		
--------------------------------	--	--

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間連結会計期間末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができると認められる額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 平成17年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた佐伯建設工業厚生年金基金の解散は、平成17年6月24日付で認可された。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、24,796千円を特別利益に計上している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>受注工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、当社は会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、当社は会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 平成17年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた佐伯建設工業厚生年金基金の解散は、平成17年6月24日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、他の確定給付型の退職給付制度へ移行予定の部分を除き、厚生年金基金解散益として、24,796千円を特別利益に計上している。 なお、移行予定の部分は当連結会計年度末において移行が完了しないため、退職給付制度の終了の会計処理を行い、退職年金制度終了損として、187,657千円を特別損失に計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利スワップ取引のみに限定している。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型(工期12カ月超、請負金額3億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,217,532千円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同 左 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,689,035千円である。 消費税等の会計処理 同 左	完成工事高の計上基準 同 左 なお、工事進行基準によった完成工事高は16,611,910千円である。 消費税等の会計処理 同 左
4. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失は110,459千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,144,669千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は110,459千円減少している。 セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

次へ

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,494,090千円</p> <p>2.(1)下記の資産は、 短期借入金 4,580,900千円 長期借入金 801,000 被保証債務 (社債) 700,000 の担保に供している。 受取手形 309,230千円 販売用不動産 2,387,283 建物 696,050 船舶 217,959 土地 2,161,831 投資有価証券 1,605,342 計 7,377,696</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用 等として供託を行っている。 投資有価証券 15,475千円 計 15,475</p> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証等を行っている。 個人 3名 (土地ローン) 1,040千円 計 1,040</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 84,420千円</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,470,885千円</p> <p>2.(1)下記の資産は、 短期借入金 3,598,360千円 長期借入金 938,400 の担保に供している。 販売用不動産 1,783,606千円 建物 603,174 船舶 207,486 土地 2,056,664 投資有価証券 1,031,878 計 5,682,809</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用 等として供託を行っている。 投資有価証券 15,259千円 計 15,259</p> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証等を行っている。 個人 2名 (土地ローン) 553千円 計 553</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 566,492千円</p> <p>5.中間連結会計期間末日満期手形の会 計処理については、手形交換日をもっ て決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の満期 手形が中間連結会計期間末日残高に含 まれている。 受取手形 8,351千円 支払手形 17,923</p>	<p>1.有形固定資産減価償却累計額 3,512,855千円</p> <p>2.(1)下記の資産は、 短期借入金 3,728,760千円 長期借入金 870,380 被保証債務 (社債) 700,000 の担保に供している。 受取手形 114,769千円 販売用不動産 2,045,551 建物 630,557 船舶 205,992 土地 2,126,611 投資有価証券 1,149,085 計 6,272,568</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用 等として供託を行っている。 投資有価証券 15,210千円 計 15,210</p> <p>3.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証等を行っている。 個人 3名 (土地ローン) 800千円 計 800</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 385,540千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
<p>1.このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与と手当</td> <td style="text-align: right;">689,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,171</td> </tr> </table>	従業員給与と手当	689,105千円	退職給付引当金繰入額	83,171	<p>1.このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与と手当</td> <td style="text-align: right;">718,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,781</td> </tr> </table>	従業員給与と手当	718,293千円	退職給付引当金繰入額	79,781	<p>1.このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与と手当</td> <td style="text-align: right;">1,382,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159,458</td> </tr> </table>	従業員給与と手当	1,382,972千円	退職給付引当金繰入額	159,458																				
従業員給与と手当	689,105千円																																	
退職給付引当金繰入額	83,171																																	
従業員給与と手当	718,293千円																																	
退職給付引当金繰入額	79,781																																	
従業員給与と手当	1,382,972千円																																	
退職給付引当金繰入額	159,458																																	
<p>2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">32,125千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">28,969</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">4,861</td> </tr> <tr> <td>過年度営業費用戻入</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,003</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	32,125千円	賞与引当金戻入額	28,969	償却済債権取立益	4,861	過年度営業費用戻入	47	合計	66,003	<p>2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">11,749千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,749</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	11,749千円	合計	11,749	<p>2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">12,193千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">26,828</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立益</td> <td style="text-align: right;">4,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,882</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	12,193千円	賞与引当金戻入額	26,828	償却済債権取立益	4,861	合計	43,882										
貸倒引当金戻入額	32,125千円																																	
賞与引当金戻入額	28,969																																	
償却済債権取立益	4,861																																	
過年度営業費用戻入	47																																	
合計	66,003																																	
貸倒引当金戻入額	11,749千円																																	
合計	11,749																																	
貸倒引当金戻入額	12,193千円																																	
賞与引当金戻入額	26,828																																	
償却済債権取立益	4,861																																	
合計	43,882																																	
<p>3.固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">20,954千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,954</td> </tr> </table>	船舶	20,954千円	合計	20,954	—————	<p>3.固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">20,954千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40,924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,879</td> </tr> </table>	船舶	20,954千円	土地	40,924	合計	61,879																						
船舶	20,954千円																																	
合計	20,954																																	
船舶	20,954千円																																	
土地	40,924																																	
合計	61,879																																	
<p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度営業費用追加</td> <td style="text-align: right;">10,416千円</td> </tr> <tr> <td>過年度営業収益戻入</td> <td style="text-align: right;">1,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,806</td> </tr> </table>	過年度営業費用追加	10,416千円	過年度営業収益戻入	1,389	合計	11,806	<p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度営業費用追加</td> <td style="text-align: right;">1,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542</td> </tr> </table>	過年度営業費用追加	1,542千円	合計	1,542	<p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度営業費用追加</td> <td style="text-align: right;">121,193千円</td> </tr> <tr> <td>過年度営業収益戻入</td> <td style="text-align: right;">6,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,624</td> </tr> </table>	過年度営業費用追加	121,193千円	過年度営業収益戻入	6,430	合計	127,624																
過年度営業費用追加	10,416千円																																	
過年度営業収益戻入	1,389																																	
合計	11,806																																	
過年度営業費用追加	1,542千円																																	
合計	1,542																																	
過年度営業費用追加	121,193千円																																	
過年度営業収益戻入	6,430																																	
合計	127,624																																	
—————	<p>5.固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権	371千円	合計	371	<p>5.固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,541千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,775</td> </tr> </table>	建物	6,541千円	ゴルフ会員権	2,234	合計	8,775																						
ゴルフ会員権	371千円																																	
合計	371																																	
建物	6,541千円																																	
ゴルフ会員権	2,234																																	
合計	8,775																																	
<p>6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,846千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,025</td> </tr> </table>	建物	16,846千円	工具器具備品	179	合計	17,025	<p>6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,680</td> </tr> </table>	建物	11,506千円	構築物	158	機械装置	1,576	工具器具備品	1,439	合計	14,680	<p>6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,895</td> </tr> </table>	建物	16,846千円	機械装置	85	工具器具備品	964	合計	17,895								
建物	16,846千円																																	
工具器具備品	179																																	
合計	17,025																																	
建物	11,506千円																																	
構築物	158																																	
機械装置	1,576																																	
工具器具備品	1,439																																	
合計	14,680																																	
建物	16,846千円																																	
機械装置	85																																	
工具器具備品	964																																	
合計	17,895																																	
<p>7.減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業のセグメント別区分に従いグルーピングしている。また、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,459千円)として計上している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却時価により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	建物	6,184	土地	2,017	兵庫県	遊休資産	構築物	1,759	土地	100,496	—————	<p>7.減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,017</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>1,759</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業のセグメント別区分に従いグルーピングしている。また、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(110,459千円)として計上している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、直近売買事例等に基づく売却時価により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休資産	建物	6,184	土地	2,017	兵庫県	遊休資産	構築物	1,759	土地	100,496
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都	遊休資産	建物	6,184																															
		土地	2,017																															
兵庫県	遊休資産	構築物	1,759																															
		土地	100,496																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																															
東京都	遊休資産	建物	6,184																															
		土地	2,017																															
兵庫県	遊休資産	構築物	1,759																															
		土地	100,496																															
<p>8.特別損失のその他の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">3,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	3,500千円	合計	3,500	<p>8.特別損失のその他の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	0千円	合計	0	<p>8.特別損失のその他の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,099千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099</td> </tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	8,099千円	合計	8,099																				
ゴルフ会員権評価損	3,500千円																																	
合計	3,500																																	
ゴルフ会員権評価損	0千円																																	
合計	0																																	
ゴルフ会員権評価損	8,099千円																																	
合計	8,099																																	

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
9. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同 左	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	56,748,000	14,235,515	-	70,983,515

(注) 増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものである。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	85,365	2,515	-	87,880

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 2,149,216千円	現金預金勘定 1,909,391千円	現金預金勘定 2,476,845千円
現金及び現金同等物 2,149,216	現金及び現金同等物 1,909,391	現金及び現金同等物 2,476,845

次へ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具・備品</td> <td>113,680</td> <td>46,345</td> <td>67,334</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>285,008</td> <td>36,955</td> <td>248,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,688</td> <td>83,300</td> <td>315,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77,368 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料、減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具・備品	113,680	46,345	67,334	無形固定資産	285,008	36,955	248,052	合計	398,688	83,300	315,387	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	77,368 千円	1年超	238,018	合計	315,387	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	40,349千円	減価償却費相当額	40,349	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具・備品</td> <td>106,009</td> <td>56,966</td> <td>49,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,508</td> <td>10,508</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,518</td> <td>67,474</td> <td>49,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,811 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料、減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,064</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具・備品	106,009	56,966	49,043	無形固定資産	10,508	10,508	-	合計	116,518	67,474	49,043	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	20,811 千円	1年超	28,238	合計	49,043	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	11,064	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具・備品</td> <td>116,680</td> <td>57,197</td> <td>59,482</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,508</td> <td>9,881</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,188</td> <td>67,079</td> <td>60,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,470 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料、減価償却費相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具・備品	116,680	57,197	59,482	無形固定資産	10,508	9,881	626	合計	127,188	67,079	60,108	未経過リース料期末残高相当額		1年内	21,470 千円	1年超	38,637	合計	60,108	支払リース料、減価償却費相当額		支払リース料	24,128千円	減価償却費相当額	24,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具・備品	113,680	46,345	67,334																																																																																									
無形固定資産	285,008	36,955	248,052																																																																																									
合計	398,688	83,300	315,387																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	77,368 千円																																																																																											
1年超	238,018																																																																																											
合計	315,387																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	40,349千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,349																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具・備品	106,009	56,966	49,043																																																																																									
無形固定資産	10,508	10,508	-																																																																																									
合計	116,518	67,474	49,043																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	20,811 千円																																																																																											
1年超	28,238																																																																																											
合計	49,043																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	11,064千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,064																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具・備品	116,680	57,197	59,482																																																																																									
無形固定資産	10,508	9,881	626																																																																																									
合計	127,188	67,079	60,108																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	21,470 千円																																																																																											
1年超	38,637																																																																																											
合計	60,108																																																																																											
支払リース料、減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	24,128千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,128																																																																																											

次へ

前へ

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,018,651	2,100,405	1,081,754	1,097,004	1,772,766	675,762	725,362	1,622,199	896,836
(2)債券 国債・地方債等	17,610	17,741	130	15,449	15,259	190	17,528	17,411	117
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,036,261	2,118,146	1,081,885	1,112,454	1,788,025	675,571	742,891	1,639,611	896,719

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(注) 株式の減損処理の方法は、次のとおりである。</p> <p>下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上することとしている。</p> <p>下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額については評価損を計上することとしている。</p> <p>具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としている。</p>	<p>(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式 (千円)	1,013,574	556,564	556,564

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	450,000	1,494	1,494	50,000	18	18	400,000	598	598
合計	450,000	1,494	1,494	50,000	18	18	400,000	598	598

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,189,359	39,103	13,228,462	-	13,228,462
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,526	2,526	(2,526)	-
計	13,189,359	41,629	13,230,988	(2,526)	13,228,462
営業費用	13,765,496	69,196	13,834,693	(2,496)	13,832,197
営業損失	576,137	27,566	603,704	(30)	603,734

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,332,825	125,193	13,458,018	-	13,458,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,633	2,633	(2,633)	-
計	13,332,825	127,826	13,460,651	(2,633)	13,458,018
営業費用	14,196,402	131,750	14,328,153	(1,449)	14,326,703
営業損失	863,577	3,923	867,501	(1,183)	868,684

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,186,753	91,189	37,277,943	-	37,277,943
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,325	5,325	(5,325)	-
計	37,186,753	96,514	37,283,268	(5,325)	37,277,943
営業費用	36,612,580	145,334	36,757,915	(5,426)	36,752,489
営業利益又は営業損失	574,173	48,820	525,353	(101)	525,454

(注)事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 不動産事業他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日~平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 61.44 円 1株当たり中間純損失 15.67 円	1株当たり純資産額 58.46 円 1株当たり中間純損失 17.97 円	1株当たり純資産額 68.41 円 1株当たり当期純損失 6.31 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	855,748	1,099,981	350,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	855,748	1,099,981	350,495
普通株式の期中平均株式数(株)	54,624,940	61,210,920	55,565,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権付社債(券面総額500百万円)。これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	-

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,049,013		1,763,786		2,377,513	
2 受取手形	2,5	1,123,781		863,491		551,582	
3 完成工事未収入金		6,970,557		7,148,822		11,562,433	
4 販売用不動産	2	827,681		305,159		496,636	
5 未成工事支出金		3,670,999		4,612,708		1,983,620	
6 材料貯蔵品		39,919		38,182		37,137	
7 繰延税金資産		279,469		315,330		289,764	
8 立替金		755,023		659,951		345,736	
9 その他	6	671,056		569,657		347,153	
貸倒引当金		13,035		25,827		35,606	
流動資産合計		16,374,467	61.2	16,251,262	63.1	17,955,970	65.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)土地	2	2,127,104		2,101,455		2,101,455	
(2)その他	1,2	1,367,362		1,290,885		1,304,017	
有形固定資産合計		3,494,467		3,392,340		3,405,472	
2 無形固定資産		147,482		372,707		405,217	
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	3,127,237		2,340,106		2,191,691	
(2)長期貸付金		13,889		11,177		12,554	
(3)関係会社長期貸付金		2,553,800		2,393,700		2,503,100	
(4)繰延税金資産		1,471,015		1,344,941		1,230,393	
(5)その他		882,896		1,024,533		1,033,877	
貸倒引当金		1,316,812		1,400,518		1,402,844	
投資その他の資産合計		6,732,027		5,713,941		5,568,773	
固定資産合計		10,373,977	38.7	9,478,989	36.8	9,379,463	34.3
繰延資産							
1 新株発行費		22,336	0.1	22,592	0.1	17,868	0.1
資産合計		26,770,780	100	25,752,845	100	27,353,303	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,519,817		3,572,447		3,865,562	
2 工事未払金		4,201,425		4,751,261		6,446,952	
3 短期借入金	2	5,769,700		3,948,360		5,887,460	
4 社債(1年以内償還予定)	2	700,000		-		700,000	
5 未払法人税等		42,050		41,649		84,839	
6 未成工事受入金		3,716,712		4,051,827		1,714,701	
7 賞与引当金		2,141		1,975		2,141	
8 完成工事補償引当金		16,380		19,459		17,919	
9 受注工事損失引当金		33,480		17,712		3,312	
10 その他		1,277,543		1,136,938		1,309,922	
流動負債合計		20,279,250	75.7	17,541,632	68.1	20,032,812	73.2
固定負債							
1 社債		-		500,000		-	
2 長期借入金	2	851,000		938,400		870,380	
3 再評価に係る繰延税金負債		159,487		184,445		184,445	
4 退職給付引当金		1,739,185		1,951,921		1,886,571	
5 その他		8,614		169,972		201,920	
固定負債合計		2,758,287	10.3	3,744,738	14.6	3,143,316	11.5
負債合計		23,037,537	86.0	21,286,371	82.7	23,176,128	84.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		3,049,940	11.4	-	-	3,049,940	11.2
資本剰余金							
1 資本準備金		553,003		-		553,003	
資本剰余金合計		553,003	2.1	-	-	553,003	2.0
利益剰余金							
1 利益準備金		348,857		-		348,857	
2 中間(当期)未処分利益 (又は未処理損失)		393,586		-		124,146	
利益剰余金合計		44,729	0.2	-	-	473,003	1.7
土地再評価差額金		465,813	1.7	-	-	429,299	1.6
その他有価証券評価差額金		642,639	2.4	-	-	532,651	2.0
自己株式		1,797	0.0	-	-	2,124	0.0
資本合計		3,733,243	14.0	-	-	4,177,174	15.3
負債資本合計		26,770,780	100	-	-	27,353,303	100
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,799,939	14.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,303,002		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,303,002	5.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	348,857		-	-
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	954,890		-	-
利益剰余金合計		-	-	606,032	2.4	-	-
4 自己株式		-	-	2,426	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,494,483	17.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	401,289	1.6	-	-
2 土地再評価差額金		-	-	429,299	1.7	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	28,009	0.1	-	-
純資産合計		-	-	4,466,473	17.3	-	-
負債純資産合計		-	-	25,752,845	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1 完成工事高		12,888,829		12,840,208		36,573,180	
2 兼業事業売上高		-		1,500		-	
売上高計		12,888,829	100	12,841,708	100	36,573,180	100
売上原価							
1 完成工事原価		12,017,599		12,230,203		33,080,703	
2 兼業事業売上原価		-		1,817		-	
売上原価計		12,017,599	93.2	12,232,021	95.3	33,080,703	90.4
売上総利益							
1 完成工事総利益		871,230		610,005		3,492,476	
2 兼業事業総損失		-		317		-	
売上総利益計		871,230	6.8	609,687	4.7	3,492,476	9.6
販売費及び一般管理費		1,474,613	11.5	1,453,751	11.3	2,917,416	8.0
営業利益		-	-	-	-	575,060	1.6
営業損失		603,383	4.7	844,063	6.6	-	-
営業外収益							
1 受取利息		9,360		701		10,110	
2 その他	1	53,766		25,673		95,222	
営業外収益計		63,127	0.5	26,374	0.2	105,333	0.3
営業外費用							
1 支払利息		103,091		70,006		194,566	
2 社債発行費		-		10,465		-	
3 その他		5,001		5,994		9,374	
営業外費用計		108,093	0.8	86,466	0.6	203,941	0.6
経常利益		-	-	-	-	476,452	1.3
経常損失		648,349	5.0	904,156	7.0	-	-
特別利益	2	77,896	0.6	10,280	0.1	609,650	1.7
特別損失							
1 前期損益修正損		-		1,543		127,676	
2 固定資産除却売却損		17,025		15,052		26,671	
3 販売用不動産評価損		124,765		191,316		455,810	
4 投資有価証券評価損		300		-		300	
5 減損損失	3	8,202		-		8,202	
6 貸倒懸念債権 貸倒引当金繰入額		114,688		4,476		200,715	
7 退職年金制度終了損		-		-		187,657	
8 その他		15,306		0		8,099	
特別損失計		280,288	2.2	212,388	1.7	1,015,134	2.8
税引前当期純利益		-	-	-	-	70,968	0.2
税引前中間純損失		850,740	6.6	1,106,264	8.6	-	-
法人税、住民税及び事業税		25,000	0.2	23,100	0.2	62,000	0.2
法人税等調整額		43,711	0.3	50,328	0.4	286,749	0.8
中間(当期)純損失		832,028	6.5	1,079,036	8.4	277,781	0.8
前期繰越利益		444,696		-		444,696	
土地再評価差額金取崩額		6,254		-		42,768	
中間(当期)未処分利益 (又は未処理損失)		393,586		-		124,146	

【中間株主資本等変動計算書】
 当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
					繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	3,049,940	553,003	553,003	348,857	124,146	473,003	2,124	4,073,822	
中間会計期間中の変動 額									
新株の発行	749,999	749,999	749,999					1,499,999	
中間純損失					1,079,036	1,079,036		1,079,036	
自己株式の取得							302	302	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	749,999	749,999	749,999	-	1,079,036	1,079,036	302	420,660	
平成18年9月30日残高 (千円)	3,799,939	1,303,002	1,303,002	348,857	954,890	606,032	2,426	4,494,483	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	532,651	429,299	103,352	4,177,174
中間会計期間中の変動 額				
新株の発行				1,499,999
中間純損失				1,079,036
自己株式の取得				302
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	131,362	-	131,362	131,362
中間会計期間中の変動 額合計 (千円)	131,362	-	131,362	289,298
平成18年9月30日残高 (千円)	401,289	429,299	28,009	4,466,473

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同 左 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、建物については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却している。</p>	<p>新株発行費 3年で定額法により償却している。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>新株発行費 商法施行規則の規定する最長期間（3年）にわたり均等償却している。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当中間会計期間末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 平成17年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた佐伯建設工業厚生年金基金の解散は、平成17年6月24日付で認可されました。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、厚生年金基金解散益として、24,796千円を特別利益に計上している。</p>	<p>受注工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当期末で損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 平成17年5月24日付で、厚生労働大臣へ申請していた佐伯建設工業厚生年金基金の解散は、平成17年6月24日付で認可された。これにより「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、他の確定給付型の退職給付制度へ移行予定の部分を除き、厚生年金基金解散益として、24,796千円を特別利益に計上している。 なお、移行予定の部分は当期末において移行が完了しないため、退職給付制度の終了の会計処理を行い、退職年金制度終了損として、187,657千円を特別損失に計上している。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利借入金 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的とした金利スワップ取引のみに限定している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型(工期12カ月超、請負金額3億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は7,217,532千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は6,689,035千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は16,611,910千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前中間純損失は8,202千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,466,473千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、8,202千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,808,095千円である。</p> <p>2.担保資産 (1)下記の資産は、 短期借入金 4,569,700千円 長期借入金 801,000 被保証債務(社債) 700,000 の担保に供している。 受取手形 309,230千円 販売用不動産 696,843 建物 669,055 船舶 217,959 土地 2,104,762 投資有価証券 1,605,342 計 5,603,193</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用等として供託を行っている。 投資有価証券 15,475千円 計 15,475</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記の相手先の銀行借入金について保証を行っている。 シンコー・テクノ(株) 11,200千円 その他 3名 1,040 (土地ローン) 計 12,240</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 75,920千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,782,452千円である。</p> <p>2.担保資産 (1)下記の資産は、 短期借入金 3,598,360千円 長期借入金 938,400 の担保に供している。 販売用不動産 226,422千円 建物 603,174 船舶 207,486 土地 2,009,166 投資有価証券 1,031,878 計 4,078,127</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用等として供託を行っている。 投資有価証券 15,259千円 計 15,259</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記の相手先の銀行借入金について保証を行っている。 個人 2名 (土地ローン) 553千円 計 553</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 566,492千円</p> <p>5.中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 5,229千円</p> <p>同 左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,827,625千円である。</p> <p>2.担保資産 (1)下記の資産は、 短期借入金 3,728,760千円 長期借入金 870,380 被保証債務(社債) 700,000 の担保に供している。 受取手形 114,769千円 販売用不動産 416,423 建物 630,557 船舶 205,992 土地 2,079,112 投資有価証券 1,149,085 計 4,595,941</p> <p>(2)下記の資産は、営業保証金の代用等として供託を行っている。 投資有価証券 15,210千円 計 15,210</p> <p>3.偶発債務 (1)保証債務 下記の相手先の銀行借入金について保証を行っている。 個人 3名 (土地ローン) 800千円 計 800</p> <p>4.受取手形裏書譲渡高 265,650千円</p>
<p>6.「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1. 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>42,861千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,861</td> </tr> </table>	受取配当金	42,861千円	計	42,861	<p>1. 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>16,609千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,609</td> </tr> </table>	受取配当金	16,609千円	計	16,609	<p>1. 営業外収益のその他のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>65,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,780</td> </tr> </table>	受取配当金	65,780千円	計	65,780																
受取配当金	42,861千円																													
計	42,861																													
受取配当金	16,609千円																													
計	16,609																													
受取配当金	65,780千円																													
計	65,780																													
<p>2. 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>前期損益修正益</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>26,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td>26,524</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散益</td> <td>24,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77,896</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	26,576千円	賞与引当金戻入額	26,524	厚生年金基金解散益	24,796	計	77,896	<p>2. 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>前期損益修正益</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>10,082千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,280</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	10,082千円	投資有価証券売却益	198	計	10,280	<p>2. 特別利益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <p>前期損益修正益</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>8,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td> <td>24,382</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40,924</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>511,547</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金解散益</td> <td>24,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>609,650</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	8,000千円	賞与引当金戻入額	24,382	固定資産売却益		土地	40,924	投資有価証券売却益	511,547	厚生年金基金解散益	24,796	計	609,650
貸倒引当金戻入額	26,576千円																													
賞与引当金戻入額	26,524																													
厚生年金基金解散益	24,796																													
計	77,896																													
貸倒引当金戻入額	10,082千円																													
投資有価証券売却益	198																													
計	10,280																													
貸倒引当金戻入額	8,000千円																													
賞与引当金戻入額	24,382																													
固定資産売却益																														
土地	40,924																													
投資有価証券売却益	511,547																													
厚生年金基金解散益	24,796																													
計	609,650																													
<p>(過去1年間の売上高)</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td>21,658,204千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>12,888,829</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,547,034</td> </tr> </table>	前事業年度		下半期	21,658,204千円	当中間期	12,888,829	計	34,547,034	<p>(過去1年間の売上高)</p> <p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td>23,684,350千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>12,840,208</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,524,559</td> </tr> </table>	前事業年度		下半期	23,684,350千円	当中間期	12,840,208	計	36,524,559	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>90,392千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,406</td> </tr> </table>	有形固定資産	90,392千円	無形固定資産	23,406								
前事業年度																														
下半期	21,658,204千円																													
当中間期	12,888,829																													
計	34,547,034																													
前事業年度																														
下半期	23,684,350千円																													
当中間期	12,840,208																													
計	36,524,559																													
有形固定資産	90,392千円																													
無形固定資産	23,406																													
<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,915千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>904</td> </tr> </table>	有形固定資産	45,915千円	無形固定資産	904	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>45,017千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,262</td> </tr> </table>	有形固定資産	45,017千円	無形固定資産	33,262	<p>減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>90,392千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23,406</td> </tr> </table>	有形固定資産	90,392千円	無形固定資産	23,406																
有形固定資産	45,915千円																													
無形固定資産	904																													
有形固定資産	45,017千円																													
無形固定資産	33,262																													
有形固定資産	90,392千円																													
無形固定資産	23,406																													
<p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下のグループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業のセグメント別区分に従いグルーピングしている。また、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,202千円)として計上している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却時価により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休 資産	建物	6,184	土地	2,017	<p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下のグループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>6,184</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として事業のセグメント別区分に従いグルーピングしている。また、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。近年の著しい不動産価額の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,202千円)として計上している。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、直近売買事例に基づく売却時価により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都	遊休 資産	建物	6,184	土地	2,017									
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休 資産	建物	6,184																											
		土地	2,017																											
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																											
東京都	遊休 資産	建物	6,184																											
		土地	2,017																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	15,365	2,515	-	17,880

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

次へ 前へ

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>19,200</td> <td>5,066</td> <td>14,133</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>94,480</td> <td>41,278</td> <td>53,201</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>285,008</td> <td>36,955</td> <td>248,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,688</td> <td>83,300</td> <td>315,387</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315,387</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,349</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	19,200	5,066	14,133	備品	94,480	41,278	53,201	無形固定資産	285,008	36,955	248,052	合計	398,688	83,300	315,387	1年内	77,368千円	1年超	238,018	合計	315,387	支払リース料	40,349千円	減価償却費相当額	40,349	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,200</td> <td>9,406</td> <td>12,793</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>83,809</td> <td>47,559</td> <td>36,250</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,508</td> <td>10,508</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,518</td> <td>67,474</td> <td>49,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,811千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,043</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,064</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,200	9,406	12,793	備品	83,809	47,559	36,250	無形固定資産	10,508	10,508	-	合計	116,518	67,474	49,043	1年内	20,811千円	1年超	28,238	合計	49,043	支払リース料	11,064千円	減価償却費相当額	11,064	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22,200</td> <td>7,186</td> <td>15,013</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>94,480</td> <td>50,011</td> <td>44,468</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,508</td> <td>9,881</td> <td>626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,188</td> <td>67,079</td> <td>60,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,108</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,128</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	22,200	7,186	15,013	備品	94,480	50,011	44,468	無形固定資産	10,508	9,881	626	合計	127,188	67,079	60,108	1年内	21,470千円	1年超	38,637	合計	60,108	支払リース料	24,128千円	減価償却費相当額	24,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	19,200	5,066	14,133																																																																																									
備品	94,480	41,278	53,201																																																																																									
無形固定資産	285,008	36,955	248,052																																																																																									
合計	398,688	83,300	315,387																																																																																									
1年内	77,368千円																																																																																											
1年超	238,018																																																																																											
合計	315,387																																																																																											
支払リース料	40,349千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,349																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	22,200	9,406	12,793																																																																																									
備品	83,809	47,559	36,250																																																																																									
無形固定資産	10,508	10,508	-																																																																																									
合計	116,518	67,474	49,043																																																																																									
1年内	20,811千円																																																																																											
1年超	28,238																																																																																											
合計	49,043																																																																																											
支払リース料	11,064千円																																																																																											
減価償却費相当額	11,064																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
車両運搬具	22,200	7,186	15,013																																																																																									
備品	94,480	50,011	44,468																																																																																									
無形固定資産	10,508	9,881	626																																																																																									
合計	127,188	67,079	60,108																																																																																									
1年内	21,470千円																																																																																											
1年超	38,637																																																																																											
合計	60,108																																																																																											
支払リース料	24,128千円																																																																																											
減価償却費相当額	24,128																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- | | |
|--|--------------|
| 1. 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書) | 平成18年5月26日提出 |
| 2. 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書) | 平成18年5月26日提出 |
| 3. 有価証券届出書(新株予約権付社債の発行及びその添付書類) | 平成18年6月1日提出 |
| 4. 有価証券報告書及びその添付書類
(事業年度(第82期) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 平成18年6月29日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

佐伯建設工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐伯建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐伯建設工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

佐伯建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田 知之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐伯建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐伯建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月2日

佐伯建設工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐伯建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐伯建設工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

佐伯建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 山本 宣雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白井 弘
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷 和光
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田 知之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐伯建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、佐伯建設工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。